## 16年6月号

発行

全胆振教職員組合

### 消費増税延期はうれしいけれど…

安倍首相は通常国会の閉会後の記者会見で、消費税率 10 %への引き上げを 2019 年 10 月まで 2 年半延期すると正式に表明しました。「延期はうれしいけれど、本当にそれで大丈夫なの」という声がマスコミを含めて上がっています。できるだけ公正な立場で、この問題を考えてみたいと思います。

### 延期の理由は

会見では「サミットで話し合った結果、新たに危機に陥ることを回避するため、あらゆる政策を総動員する。内需を腰折れさせかねない引き上げを延期する。」とその理由を説明しています。首相は、サミットで新興国の伸びがリーマン・ショック時よりも低下しているという資料を示しました。しかし、メルケル首相(独)、キャメロン首相(英)などからは疑念の声が上がっていました。英フィナンシャル・タイムズ紙や英タイムズ紙(電子版)、ドイツの経済紙ハンデルスブラットも「世界は安定した成長状態にある」としています。前月末に発表された月例経済報告でも「緩やかな回復が続くことが期待される」と評価していますし、米国が金利を上げたのも経済が堅調である証拠です。

安倍首相自身はこれまで「リーマン・ショックや大震災のような事態が発生しない限り、予定通り引き上げる」と繰り返し答弁してきていました。この点については、会見の中でも「現時点でリーマン・ショック級の事態は発生していない。熊本地震を大震災級として理由にするつもりもない。今回の判断は、これまでの約束とは異なる新しい判断だ。」と述べています。これでは、『世界経済は危機的』とした延期の理由もなんだかわからなくなってしまいます。

安倍首相が『新しい判断だ』と述べたのには、もう一つ理由があります。2014 年に増税を延期した際、「再び延期することはないと、断言する。消費税増税法の景気条項を伏すことなく(=削除して)確実に実施する。」と断言したためです。

# 延期で私たちの生活は…

増税が延期されることは、単純にありがたいことです。安倍首相の判断を「評価する」 56%は「評価しない」34%を上回っています。(朝日新聞) 私たちの賃金が実質減額 されている元で、少しでも出費が抑えられるのですから、こんなにうれしいことはあり ません。

しかし、反対の声も多く聞かれます。社会保障費の財源確保や財政健全化目標の達成への影響が予想されるからです。

政府は、消費税増税で、今よりも年間 5.6 兆円程度の税収増を見込んでいました。このうち、およそ 2/3 を社会保障費の財源に充て、残りの 1/3 を社会保障の充実などに充てることにしていました。しかし、この財源がなくなることから、所得の低い高齢者や障害者に対する年額6万円の福祉的給付や、基礎年金の受給資格が得られる期間を 25年から 10年に短縮するなどの社会保障の財源がなくなってしまいます。また、一億総活躍社会の実現に向けた行程表「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込む保育士や介護職員の処遇改善に必要な財源もなくなります。

これについては会見で「税率を引き上げた場合と同じことを全てはできない。赤字国債を財源にすることは無責任だ。しかし、保育の受け皿 50 万人分の確保、介護離職ゼロに向けた受け皿 50 万人分の整備はスケジュール通り進める。「1 億総活躍プラン」の

施策についてはアベノミクスの果実も活用し、財源を確保していく。」と述べています。「1億総活躍プラン」には教職員にも関係の深い「給付制奨学金」の創設も明記されています。保育の受け皿整備など子育て支援施策だけでも7千億円が必要とされています。しかし、2016年度予算で確保できたのは6千億円で、ここだけでも1千億円が不足することになってしまいます。本当に赤字国債を発行せず、アベノミクスの果実だけでまかなえるのでしょうか。

そしてもう一つの課題が財政健全化目標の達成についてです。

会見では「消費税増税を再延期しても、財政健全化目標を堅持する」としています。 国の借金はすでに 1049 兆円に達しています。国と地方を合わせたプライマリーバランス(国債の収支を除いた歳入・歳出)の 2020 年度(平成 32 年度)までの黒字化を掲げています。しかし、今年 1 月の内閣府の試算でも、消費増税と名目 3 %以上の高い経済成長でも 6.5 兆円程度の赤字が生じるとしています。日本に対する国際市場の信用が低下すれば、極端な円安や国債の急落が起こる可能性があります。すでに国債は 2007 年の AAA から昨年  $A \sim AA$  に下がっています。これがさらに下がることで、企業の株価や銀行の格付けが下がります。こうなると海外からの資金投資が減り、経済が悪化することが予想されます。だから安倍首相は「今こそアベノミクスのエンジンを最大限に吹かし、リスクを振り払う」と述べています。

### アベノミクスで生活は良くなった?

会見の冒頭で「有効求人倍率は 24 年ぶりの高い水準。正規雇用は8年ぶりに増加。 高校生の就職率は 24 年ぶりの高胃水準で大学生の就職率は過去最高。中小企業の倒産 も3割減少。3年連続で最も高い水準の賃上げ、パートの皆さんの時給も過去最高。ア ベノミクスは順調にその結果を出しています。」と述べています。

既に述べたように、社会保障も財政健全化も「アベノミクス」で乗り切ると断言しています。しかし、私たちの給料が上がった、生活が楽になったという実感はありません。求人倍率、就職率が上がったとされていますが、少子高齢化の社会ですから黙っていても上がるのは当然です。

IMF (国際通貨基金) によると、日本の 2016 年の実質経済成長率は 0.5 %で、米国の 2.4 %、英国の 1.9 %、ドイツ、カナダ各 1.5 %、フランス 1.1 %、イタリア 1.0 %と比べても圧倒的に低くなっています。しかも、この予測は消費増税の駆け込み需要を前提としているので、日本の潜在成長率は 0 %前後と言われています。G7 参加国の中で最も経済成長していない国なのです。

## 7月10日、参議院選挙

今回の増税延期については、 $5\sim7$ 割の国民が肯定的です。それなのに、内閣支持率は 45% (5月定例調査 43%) とあまり伸びていません。「延期になったのはうれしいけれど、なんだか納得できない」という方が多いからではないでしょうか。

参議院選挙の投開票が7月 10 日に決まりました。自民党は参院選公約を発表しています。その内容は、これまで見てきた内容と全く同じです。

NHK の世論調査によると、参院選で最も重視する内容は、景気対策 23 %、消費税・社会保障 21 %、憲法改正 13 %となっています。安倍首相は、景気対策を争点にすると言っています。

サンデーモーニングで岸井成格氏(毎日新聞社特別編集委員)はこう言います。

「私が懸念しているのは、自民党内では何を一番問題にしてるかという事、つまり安保も憲法も票にならない。票が逃げるから、争点化しない。三年前の参院選にはアベノミクス三本の矢をやった。終わった途端、特定秘密保護法を一気にやった。1年半前の総選挙では消費増税の先送りで信を問うと言ったのに、終わったら安保法になった。これが安倍内閣の全くの基本的戦略。選挙ではアベノミクス、経済、景気。今回何をやるのか?憲法改正、それを隠していていいのか?」